

## 令和 7 年度 奈良県租税教育推進連絡協議会会長賞

### 小さな政府という選択肢

西大和学園中学校 3年 木口 咲

私たちが日々払っている「税」は、教育、医療、福祉、インフラ整備など、生活の基盤を支える財源となっている。国民の安心や社会の安定にとって、税が必要不可欠であることは言うまでもない。しかし、税負担が増え続けている近年の日本の現状の中で、私は、「大きな政府」だけでなく、より効率的で国民の負担を軽減する「小さな政府」という選択肢も検討すべきだと考える。

現在、日本の高齢化は急速に進み、年金や医療、介護といった社会保障費が膨らみ続けている。それをまかなうため、消費税や所得税は引き上げられ、国民の可処分所得は減少傾向にある。しかし、そうした中でも無駄の多い税の使い道が変わらず存在し続けている。例えば、地方の利用率の低い大型公共施設の建設、過剰な道路整備などの費用対効果の低い公共事業、補助金や助成金の不透明な配分や行政組織内での重複業務や人員過剰などだ。こうした支出は、私たちの生活を直接的に向上させる効果が薄く、未来の世代への負担を増やすだけになっている。

もしこれらの無駄を削減し、行政サービスを効率化できれば、本当に必要な分野に集中投資できる。たとえば、教育や医療に限定して予算を厚くすることで、少ない税収でも質の高いサービスの提供が可能になるだろう。また、民間で代替可能な業務は民営化し、競争原理を導入することで質と効率を高めることもできる。このように政府の役割を必要最小限に絞ることで、小さな政府を実現し、税負担を軽減できるはずだ。

もちろん、小さな政府にはリスクもある。公的支援が縮小すれば、教育や医療、福祉などで個人負担が増える可能性がある。そのため、全員が十分な備えを持っていない状況では格差が拡大する懸念もある。しかし、現代は民間保険やオンライン教育、NPOなど、公的機関以外からも多様なサービスを得られる時代である。国がすべてを担うよりも、国民一人ひとりが自由に選び取れる環境を整える方が、むしろ個々のニーズに合った支援が可能になるだろう。

重要なのは、税の使い道を「仕方ない」と受け入れるのではなく、その効果や必要性を常に問い直す姿勢だ。もし現状の大きな政府が過剰であるなら、より効率的で身軽な小さな政府を目指す議論を進めるべきである。それは単に税金を減らすためではなく、将来世代への負担を抑え、限られた資源を最も効果的に活用するための選択肢なのではないだろうか。